

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月13日

上場会社名 株式会社トモク
コード番号 3946

(URL <http://www.tomoku.co.jp>)

代表者 取締役社長 斎藤 英男

問合せ先責任者 取締役経理部担当 内野 貢

決算取締役会開催日 平成16年5月13日

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

上場取引所 東 札

本社所在都道府県

東京都

TEL:(03)3213-6811

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	64,568	1.1	1,617	54.7	1,658	71.6
15年3月期	63,846	0.2	1,045	62.1	966	64.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭			
16年3月期	583		5.98		1.9	2.6	2.6
15年3月期	243		2.55		0.8	1.5	1.5

(注) 期中平均株式数 16年3月期 94,992,749株 15年3月期 95,448,158株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年3月期	6 00	3 00	3 00	566	100.3	1.9
15年3月期	6 00	3 00	3 00	571		1.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	64,016	30,278	47.3	322.63
15年3月期	63,295	29,637	46.8	311.40

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 93,798,438株 15年3月期 95,174,813株

期末自己株式数 16年3月期 2,909,404株 15年3月期 1,533,029株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	34,000	1,450	700	3.00		
通期	66,000	2,500	1,200		3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円79銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 期		前 期		増 減
	(平成 16 年 3 月 31 日現在)		(平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	24,225	37.8	23,803	37.6	422
現金及び預金	2,191		2,640		449
受取手形	5,325		5,558		233
売掛金	11,142		10,264		878
商品及び製品	2,370		2,196		174
半製品及び仕掛品	69		64		5
材料及び貯蔵品	1,040		1,234		194
前渡金	0		9		9
前払費用	10		6		4
繰延税金資産	397		272		125
短期貸付金	1,196		1,136		60
未収入金	344		414		70
その他流動資産	158		42		116
貸倒引当金	21		37		16
固定資産	39,791	62.2	39,492	62.4	299
有形固定資産	26,322	41.1	26,461	41.8	139
建物	8,323		8,745		422
構築物	262		271		9
機械及び装置	9,191		9,033		158
車両及び運搬具	93		92		1
工具器具及び備品	589		510		79
土地	7,807		7,801		6
建設仮勘定	54		5		49
無形固定資産	83	0.2	92	0.2	9
投資その他の資産	13,384	20.9	12,938	20.4	446
投資有価証券	4,054		3,173		881
関係会社株式	3,588		3,412		176
長期貸付金	3,888		3,370		518
長期営業債権	114		103		11
繰延税金資産	837		1,935		1,098
敷金及び保証金	756		801		45
その他投資	295		297		2
貸倒引当金	149		155		6
資産合計	64,016	100.0	63,295	100.0	721

(単位：百万円)

科目	当 期		前 期		増 減
	(平成 16 年 3 月 31 日現在)		(平成 15 年 3 月 31 日現在)		金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	10,416	16.3	18,468	29.2	8,052
支払手形	323		344		21
買掛金	4,377		3,963		414
短期借入金	1,500		2,060		560
1年以内返済長期借入金	700		8,800		8,100
未払金	1,018		1,686		668
未払費用	1,084		937		147
未払法人税等	477				477
未払消費税等	143				143
預り金	112		117		5
賞与引当金	540		520		20
その他流動負債	138		40		98
固定負債	23,322	36.4	15,188	24.0	8,134
社債	5,000		5,000		
長期借入金	13,950		5,750		8,200
退職給付引当金	4,368		4,399		31
その他固定負債	3		39		36
負債合計	33,738	52.7	33,657	53.2	81
(資本の部)					
資本金	13,669	21.4	13,669	21.6	
資本剰余金	11,138	17.4	11,138	17.6	
資本準備金	11,138		11,138		
利益剰余金	5,263	8.2	5,250	8.3	13
利益準備金	1,364		1,364		
任意積立金	2,847		3,546		699
配当引当積立金	1,000		1,668		668
退職積立金	640		640		
固定資産圧縮積立金	662		694		32
別途積立金	544		544		
当期未処分利益	1,050		338		712
その他有価証券評価差額金	840	1.3	89	0.2	929
自己株式	633	1.0	330	0.5	303
資本合計	30,278	47.3	29,637	46.8	641
負債・資本合計	64,016	100.0	63,295	100.0	721

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当期 (15.4.1～16.3.31)		前期 (14.4.1～15.3.31)		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	64,568	100.0	63,846	100.0	722
売上原価	54,758	84.8	54,327	85.1	431
売上総利益	9,809	15.2	9,519	14.9	290
販売費及び一般管理費	8,192	12.7	8,474	13.3	282
営業利益	1,617	2.5	1,045	1.6	572
営業外収益	411	0.6	408	0.6	3
受取利息配当金	343		356		13
雑収入	68		52		16
営業外費用	370	0.5	487	0.7	117
支払利息	269		375		106
為替差損	48		48		0
雑損失	52		62		10
経常利益	1,658	2.6	966	1.5	692
特別利益	116		99		17
固定資産売却益	79		33		46
貸倒引当金戻入益	19		22		3
ゴルフ会員権売却益	17				17
前期損益修正益			29		29
その他			14		14
特別損失	312		1,065		753
固定資産処分損	263		419		156
投資有価証券評価損	49		488		439
子会社整理損			130		130
その他			27		27
税引前当期純利益	1,462	2.3	0	0.0	1,462
法人税、住民税及び事業税	540		160		380
法人税等調整額	339		84		255
当期純利益	583	0.9			583
当期純損失			243	0.4	243
前期繰越利益	752		868		116
中間配当額	285		286		1
当期末処分利益	1,050		338		712

(3) 利益処分案

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 (16.3.31)	前 期 (15.3.31)
当期未処分利益		1,050	338
任意積立金取崩額			
配当引当積立金取崩額			668
固定資産圧縮積立金取崩額		40	31
計		1,090	1,038
利益処分額			
配 当 金		281 (1株につき3円)	285 (1株につき3円)
役員賞与金 (うち 監査役分)		15 (1)	()
計		296	285
次期繰越利益		794	752

(注) 当期は平成 15 年 12 月 10 日に 285 百万円 (1 株につき 3 円) の中間配当を実施しました。

製品別売上高

(単位 百万円)

区 分	期 別		当 期(15.4~16.3)		前 期(14.4~15.3)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
段ボ - ルケ - ス	39,979	61.9%	38,998	61.1%		
段ボ - ルシ - ト	14,437	22.4	14,890	23.3		
住 宅 部 材 等	8,283	12.8	8,265	12.9		
そ の 他	1,868	2.9	1,692	2.7		
合 計	64,568	100.0	63,846	100.0		

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料 : 総平均法による原価法
- (2) 貯蔵品 : 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - 定率法によっております。
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却によっております。
- (2) 無形固定資産
 - 定額法によっております。
 - ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) 長期前払費用
 - 定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。
 - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。先物為替予約及びクーポンスワップについては振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：先物為替予約、クーポンスワップ、金利スワップ及びコモディティ・スワップ

ヘッジ対象：金銭債務、金融債務及びA重油

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を行った先物為替予約及びクーポンスワップ並びに特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。また、コモディティ・スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	42,802 百万円	41,338 百万円
2. 授權株式数 普通株式	290,098,000 株	290,098,000 株
発行済株式総数 普通株式	96,707,842 株	96,707,842 株
(注)株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。		
自己株式数	2,909,404 株	1,533,029 株
3. 関係会社に対する資産及び負債		
受取手形及び売掛金	1,880 百万円	1,619 百万円
短期貸付金	873	807
長期貸付金	3,356	2,754
支払手形及び買掛金	2,437	1,999
4. 担保に供している資産	10,466	9,965
5. 担保付債務	1,450	1,654
6. 保証債務	6,960	11,584
7. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	840	
8. 受取手形割引高	90	100

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1 . 関係会社との取引		
売上高	14,187 百万円	14,234 百万円
売上原価	23,465	23,813
(材料仕入	18,303	18,336)
(製品仕入	5,162	5,477)
受取利息	72	82
受取配当金	98	98
2 . 販売費及び一般管理費の主なもの		
輸送費	3,583	3,667
給料手当	1,487	1,515
賞与引当金繰入額	123	117
減価償却費	224	238
貸倒引当金繰入額	23	5
退職給付費用	165	100
3 . 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる		
研究開発費	90	90
4 . 固定資産売却益の内訳		
土地	79	33
5 . 固定資産処分損の内訳		
機械及び装置	250	371
その他	12	46

リ - ス取引

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

有価証券 (子会社株式及び関連会社株式関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当期（平成16年3月31日現在）

（繰延税金資産）	
貸倒引当金	40 百万円
賞与引当金	218
退職給付引当金	1,769
有価証券評価損	147
減価償却超過額	16
固定資産処分損	58
その他	151
繰延税金資産小計	2,402
評価性引当額	171
繰延税金資産合計	2,230
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	571
固定資産圧縮積立金	423
繰延税金負債合計	995
繰延税金資産の純額	1,235

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期（平成16年3月31日現在）

法定実効税率	41.8 %
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7
住民税均等割等	3.7
繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額	10.3
その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.1

1 株当たり情報

当 期 (15.4.1～16.3.31)		前 期 (14.4.1～15.3.31)	
1株当たり純資産額	322円63銭	1株当たり純資産額	311円40銭
1株当たり当期純利益	5円98銭	1株当たり当期純損失	2円55銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりです。</p> <p>1株当たり純資産額 320円20銭 1株当たり当期純利益 8円64銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです

	当 期 (15.4.1～16.3.31)	前 期 (14.4.1～15.3.31)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	583	243
普通株主に帰属しない金額(百万円)	15	
(うち利益処分による役員賞与金)	(15)	()
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	568	243
期中平均株式数(千株)	94,992	95,448

7. 役員 の 異 動

(平成16年6月29日付予定)

1. 代表取締役の異動

該当事項ありません。

2. その他役員の異動

(1) 退任予定取締役

取 締 役 小川 勝 (トーウンサービス(株) 常務執行役員 就任予定)

取 締 役 小西 京治 (現 北洋交易(株) 取締役 常務執行役員)

(2) 退任予定監査役

常勤監査役 清水 義英 (現 日清紙工(株) 監査役)

(3) 新任予定取締役

取 締 役 岩本 正敏 (現 執行役員社長室長)

取 締 役 栗原 由行 (現 執行役員総務部長)

(4) 新任予定監査役

監査役(非常勤) 坂上 誠 (現 公認会計士)

(注) 坂上 誠氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」
第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

(5) 新任予定執行役員

執行役員 新井 孝 (現 ササノド ホックスカパニ-取締役社長)

執行役員 山下 省一 (現 岩槻工場長)

執行役員 宮坂 朋純 (現 東京営業部副統括兼営業第一部長)

以 上